

# 平成25年度 事業報告書

## 1. 国内タイマイ・保護増養殖事業

### (1) タイマイ養殖事業実施検討委員会

国内におけるタイマイ養殖に関する調査・研究及び養殖事業の実証・実用化の検討を効果的に推進するため、タイマイ養殖事業実施検討委員会を開催した。

**第1回委員会** 平成25年7月9日 石垣市にて開催 21名出席

報告：①平成24年度調査研究事業の成果と平成25年度の実施計画について

協議：①養殖事業運営計画（案）について

**第2回委員会** 平成26年3月18日 東京都にて開催 21名出席

協議：①平成26年度調査研究事業の実施計画（案）について

報告：①養殖効率化事業調査について

### (2) 国内増養殖実用化事業

#### ① 孵化率向上研究事業 <孵化率を向上させるための研究>

持続的な養殖事業を実現するための必須要件である「孵化率の向上・安定化」を確保するため、供試個体の成熟度を調査するとともに、雌ガメの異なる飼育条件（給餌量、餌料成分等）が肝機能、卵の栄養成分、ふ化率およびふ化仔ガメの生残に及ぼす影響を調べた。

#### ② 養殖効率化事業検証実験 <養殖コスト削減のための研究>

平成24年度に引き続き、常温管理下においてタイマイの集約飼育を行い、配合飼料を与えて成長および成熟を観察し、効率的な飼育条件を把握した。

#### ③ 養殖事業運営に関する検討

過年度に整理した運営方策や業界からのヒアリングや意見を収集、整理するとともに、石垣島において事業モデル化が想定できる一般利用が可能な土地、施設等を吟味し、より現実的な事業運営計画策定のための基礎資料として整理した。

#### ④ 養殖技術習得事業

水産総合研究センター西海区水産研究所と日本べつ甲協会との間に締結された「タイマイ養殖に関する技術援助契約」に基づき、情報提供及び技術援助を受けた。平成25年度からは、飼育作業を「親ガメ養成」と「採卵、0-1歳ガメの飼育」および「2歳ガメ以上の飼育」に区分し、担当者1名ずつ専従させることにより、さらなる飼育作業の習熟を図ることができた。

#### ⑤ 養殖タイマイ製品モニタリング事業

養殖タイマイを用いてべつ甲製品を試作した。（第1回：7～8月、第2回：10～11月、平成26年度に第3回試作とモニターによる評価を予定。）

### (3) 国内養殖実用化協議・現地調査

タイマイ養殖事業実現に向けて、事業実施主体や規模、場所などを決定するため、研究機関・自治体等の関係機関との協議及び現地調査を行った。

## 2. ワシントン条約対策事業

### (1) 関係国際機関等派遣事業

象牙の輸入再開に向けた調査を行うために、象牙の原産国（ジンバブエ共和国）に専門家等を派遣した。

## 3. ベっ甲産業等経営安定対策事業

### (1) 資源調査事業（東京都補助）

養殖タイマイの鱗板を構成する成分に関する調査および養殖タイマイの成長過程における環境・飼料等のデータベース化に取り組んだ。

### (2) ベっ甲の新商品開発、PR事業（長崎県補助）

ベっ甲細工のPR用として、技能記録を映像および小冊子にとりまとめた。

## 4. ベっ甲工芸館運営受託事業

長崎市の委託を受けて、「長崎市ベっ甲工芸館」の受付業務等を行った。

## 5. ベっ甲に関する情報収集・提供及び関係機関等との交流・協力事業

ベっ甲に関する情報の収集・提供に努めるとともに、関係機関等との情報交換・協力に取り組んだ。

## 6. 理事会、総会等の開催状況

### (1) 理事会

第1回	平成25年6月25日	長崎市にて開催（事業報告及び決算）
第2回	平成25年12月4日	書面決議（事業計画および収支予算の変更）
第3回	平成26年3月19日	東京都にて開催（事業計画、収支予算）

### (2) 社員総会

第1回	平成24年6月25日	長崎市にて開催（事業報告及び決算）
第2回	平成25年12月11日	書面決議（事業計画および収支予算の変更）
第3回	平成26年3月19日	東京都にて開催（事業計画、収支予算）

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	9,198,231	18,399,801	△ 9,201,570
未 収 金	3,798,739	3,436,012	362,727
前 払 金	92,231	94,850	△ 2,619
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	13,089,201	21,930,663	△ 8,841,462
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定財産	0	0	0
特定財産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	5,009,709	7,911,751	△ 2,902,042
展示品	1,219,520	1,219,520	0
電話加入権	10,500	10,500	0
敷 金	10,000	10,000	0
保証金	210,183	210,183	0
その他の固定資産計	6,459,912	9,361,954	△ 2,902,042
固定資産合計	6,459,912	9,361,954	△ 2,902,042
資産合計	19,549,113	31,292,617	△ 11,743,504
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	12,617,091	21,629,091	△ 9,012,000
預 り 金	122,177	131,131	△ 8,954
流動負債合計	12,739,268	21,760,222	△ 9,020,954
2. 固定負債			
長期借入金	2,800,000	2,800,000	0
固定負債合計	2,800,000	2,800,000	0
負債合計	15,539,268	24,560,222	△ 9,020,954
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	4,009,845	6,732,395	△ 2,722,550
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	4,009,845	6,732,395	△ 2,722,550
負債・正味財産合計	19,549,113	31,292,617	△ 11,743,504

## 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	0	0	0
② 受取会費			
正会員受取会費	1,499,000	1,499,000	0
正会員受取特別会費	0	0	0
賛助会員受取会費	120,000	120,000	0
③ 事業収益	0	0	0
④ 受取補助金等			
受取国庫補助金	51,538,000	59,179,000	△ 7,641,000
受取都県補助金	2,898,739	5,196,800	△ 2,298,061
受取長崎市委託金	3,297,574	3,297,574	0
⑤ 受取負担金			
受取負担金	300,820	644,391	△ 343,571
⑥ 雑収益			
受取利息	1,470	1,672	△ 202
⑦ 他会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	59,655,603	69,938,437	△ 10,282,834

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①事業費			
国内タイムイ保護・増養殖事業	26,608,784	31,608,924	△ 5,000,140
ワントン条約等対策事業	902,459	1,947,271	△ 1,044,812
国庫補助金返還金	1,831,225	3,464,394	△ 1,633,169
減価償却費	3,850,916	2,306,387	1,544,529
備品処分費	240,566	23,940	216,626
東京都補助事業費	898,739	3,196,800	△ 2,298,061
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,297,574	3,297,574	0
情報収集・提供事業費等	454,210	471,778	△ 17,568
事業費計	40,084,473	48,317,068	△ 8,232,595
②管理費			
人件費及び管理費	21,306,912	21,852,002	△ 545,090
給 与 手 当	16,133,206	16,009,950	123,256
法定福利費	2,644,127	2,609,217	34,910
旅費交通費	862,630	1,573,540	△ 710,910
通 信 費	446,722	440,292	6,430
消 耗 品 費	428,849	381,828	47,021
光熱水料費	118,500	105,650	12,850
支払手数料	124,530	153,455	△ 28,925
雑 費	130,525	96,610	33,915
賃 借 料	347,823	410,760	△ 62,937
租 税 公 課	70,000	70,700	△ 700
一般管理費	986,768	999,721	△ 12,953
理事会・総会経費	60,680	55,808	4,872
交 際 費	24,567	23,192	1,375
支 払 利 息	46,410	0	46,410
業務推進費	0	0	0
一般租税公課	1,450	1,300	150
一般旅費交通費	0	23,100	△ 23,100
一般光熱水料費	4,414	4,404	10
一般支払手数料	91,875	43,195	48,680
一般消耗品費	3,052	20,161	△ 17,109
一般雑費	19,980	44,980	△ 25,000
一般賃借料	41,340	90,581	△ 49,241
地 代 家 賃	567,000	567,000	0
コンテナ倉庫借上費	126,000	126,000	0
経常費用計	62,378,153	71,168,791	△ 8,790,638
当期経常増減額	△ 2,722,550	△ 1,230,354	△ 1,492,196

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①基本財産評価益	0	0	0
②基本財産売却益	0	0	0
③固定資産売却益	0	0	0
④固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①基本財産評価損	0	0	0
②基本財産売却損	0	0	0
③固定資産売却損	0	0	0
④災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,722,550	△ 1,230,354	△ 1,492,196
一般正味財産期首残高	6,732,395	7,962,749	△ 1,230,354
一般正味財産期末残高	4,009,845	6,732,395	△ 2,722,550

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	0	0	0
②受取負担金等	0	0	0
③受取寄付金等	0	0	0
④固定資産受贈益	0	0	0
⑤基本財産評価益	0	0	0
⑥特定資産評価益	0	0	0
⑦基本財産評価損	0	0	0
⑧特定資産評価損	0	0	0
⑨一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,009,845	6,732,395	△ 2,722,550

## 財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準方法について  
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	50,063,955	45,054,246	5,009,709
合 計	50,063,955	45,054,246	5,009,709

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保障等偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
べっ甲産業等 救済対策事業	経済産業省	0	51,538,000	51,538,000	0	—
べっ甲・象牙産業等 経営安定対策事業	東京都	0	898,739	898,739	0	—
べっ甲産業等 経営安定対策事業	長崎県	0	2,000,000	2,000,000	0	—
長崎市べっ甲工芸館 受付業務委託	長崎市	0	3,297,574	3,297,574	0	—
合 計		0	57,734,313	57,734,313	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

## 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金	44,760	
普通預金 十八銀行県庁支店	9,041,231	
普通預金 親和銀行長崎支店	20,283	
普通預金 三菱東京UFJ銀行浅草橋支店	91,957	
未 収 金	3,798,739	
前払金 (株)東京装粧会館他	92,231	
仮 払 金	0	
流動資産合計		13,089,201
2. 固定資産		
(1)基本財産	0	
(2)特定資産	0	
(3)その他の固定資産	0	
什器備品①事 務 局	313,647	
②タイムイ研究設備	4,696,062	
展 示 品 ①材 料	1,219,520	
電話加入権	10,500	
敷 金 (有)コスモサービス	10,000	
保 証 金 (株)東京装粧会館	210,183	
その他固定資産 計	6,459,912	
固定資産合計		6,459,912
資産合計		19,549,113

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,617,091		
預り金	122,177		
流動負債合計		12,739,268	12,739,268
2. 固定負債			
長期借入金	2,800,000		
固定負債合計		2,800,000	
負債合計			15,539,268
正味財産合計			4,009,845

# 収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入	0	0	0
②会費収入	1,631,000	1,619,000	12,000
正会員会費	1,499,000	1,499,000	0
正会員特別会費	0	0	0
賛助会員会費	132,000	120,000	12,000
③国庫補助金収入	51,538,000	51,538,000	0
国内タイムイ保護・増養殖事業	28,066,000	28,066,000	0
ワシントン条約対策事業	826,000	826,000	0
人件費及び管理費	22,646,000	22,646,000	0
④都県補助金収入	5,300,000	2,898,739	2,401,261
東京都補助金	3,300,000	898,739	2,401,261
長崎県補助金	2,000,000	2,000,000	0
⑤長崎市委託金収入	3,298,000	3,297,574	426
⑥負担金収入	413,000	300,820	112,180
⑦雑収入	1,000	1,470	△ 470
受取利息収入	1,000	1,470	△ 470
事業活動収入計	62,181,000	59,655,603	2,525,397

科 目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
国内タイムイ保護・増養殖事業	28,066,000	26,608,784	1,457,216
ワシントン条約等対策事業	1,239,000	902,459	336,541
国庫補助金返還金	0	1,831,225	△ 1,831,225
東京都補助事業費	3,300,000	898,739	2,401,261
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,298,000	3,297,574	426
情報収集・提供事業費等	60,000	454,210	△ 394,210
事業費計	37,963,000	35,992,991	1,970,009
②管理費支出			
人件費及び管理費	22,646,000	21,306,912	1,339,088
給与手当	16,292,000	16,133,206	158,794
法定福利費	2,700,000	2,644,127	55,873
旅費交通費	1,720,000	862,630	857,370
通信費	435,000	446,722	△ 11,722
消耗品費	510,000	428,849	81,151
光熱水料費	106,000	118,500	△ 12,500
賃借料	402,000	347,823	54,177
支払手数料	310,000	124,530	185,470
雑費	171,000	130,525	40,475
租税公課	0	70,000	△ 70,000
一般管理費	171,000	986,768	△ 815,768
理事会・総会経費	20,000	60,680	△ 40,680
交際費	10,000	24,567	△ 14,567
一般租税公課	0	1,450	△ 1,450
一般光熱水料費	2,000	4,414	△ 2,414
一般支払手数料・支払利息	2,000	138,285	△ 136,285
一般消耗品費	2,000	3,052	△ 1,052
一般雑費	0	19,980	△ 19,980
一般賃借料	19,000	41,340	△ 22,340
地代家賃	95,000	567,000	△ 472,000
コンテナ倉庫借上費	21,000	126,000	△ 105,000
事業活動支出計	60,780,000	58,286,671	2,493,329
事業活動収支差額	1,401,000	1,368,932	32,068

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅱ. 投資活動収支の部			
(1)投資活動収入			
①基本財産取崩収入	0	0	0
②特定資産取崩収入	0	0	0
③固定資産売却収入	0	0	0
④敷金・保証金戻し収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
(2)投資活動支出			
①基本財産取得支出	0	0	0
②特定資産取得支出	0	0	0
③固定資産取得支出	0	1,189,440	△ 1,189,440
什器備品購入支出	0	1,189,440	△ 1,189,440
④敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	0	1,189,440	△ 1,189,440
投資活動収支差額	0	△ 1,189,440	1,189,440

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入		0	0
①借入金収入	30,000,000	17,000,000	13,000,000
短期借入金収入	30,000,000	17,000,000	13,000,000
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	30,000,000	17,000,000	13,000,000
2. 財務活動支出		0	0
①借入金返済支出	31,300,000	17,000,000	14,300,000
短期借入金返済支出	31,000,000	17,000,000	14,000,000
長期借入金返済支出	300,000	0	300,000
財務活動支出計	31,300,000	17,000,000	14,300,000
財務活動収支差額	△ 1,300,000	0	△ 1,300,000
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	100,000	0	100,000
当期収支差額	1,000	179,492	△ 178,492
前期繰越収支差額	1,000	170,441	△ 169,441
次期繰越収支差額	2,000	349,933	△ 347,933

## 収支計算書に関する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	18,399,801	9,198,231
未 収 金	3,436,012	3,798,739
前 払 金	94,850	92,231
仮 払 金	0	0
合 計	21,930,663	13,089,201
未 払 金	21,629,091	12,617,091
預 り 金	131,131	122,177
合 計	21,760,222	12,739,268